

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、外需主導の緩やかな回復基調が続くと思われるものの、米国政策金利の引き上げが世界経済へ与える影響や、米中貿易摩擦をはじめとする米国の保護主義的な通商政策による企業の生産活動や設備投資の抑制には注意が必要である。
米国経済	米国経済は、良好な雇用・所得環境や個人消費が下支えとなり、回復の動きが継続するものと予想する。ただし、米中貿易摩擦やトルコ問題をはじめとする地政学リスクの高まりを背景とした景気下振れリスクについては注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀の緩和政策が微修正となり、日銀当座預金にマイナス金利が適用される残高を減少させたものの、現行の▲0.1%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が続くものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀が一定の金利変動を許容しつつも引き続き緩和的な金融政策を維持する姿勢を示していることや、新興国通貨安や米中貿易摩擦を巡る懸念が熏ることから、目先では低位安定した推移を予想する。
株式市場	国内株式相場は、足許では堅調な米国株式市場に追随する形で上昇圧力がかかりやすいと考える一方、米中貿易摩擦への警戒感は根強いことから、直近高値圏にある日本株については戻り売りの動きから徐々に値を下げる展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、良好な米国経済の動向や欧州政治不安などを背景にドルが選好されやすい地合いにあると思われるものの、9月のFOMCで追加利上げが決定されるとの見方が相応に織り込まれるなかで、上値は限られると予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.110%
新発10年国債	0.030%	0.040%	0.045%	0.050~0.175%
日経平均	22,201	22,304	22,553	20,500~23,500円
ドル/円相場	108.82	110.76	111.86	107.00~114.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が8月10日に公表した2018年4-6月期の国内総生産（GDP）1次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPの成長率は、前期比+0.5%（年率換算+1.9%）と2四半期ぶりに増加した。寄与度については、国内需要のうち民間需要が同+0.5ポイント、公的需要が同0.0ポイント、海外需要が同▲0.1ポイントとなり、民間需要を中心に増加した。

主要項目別の実質成長率は、雇用・所得環境の改善などを背景に自動車などに増加がみられたことで個人消費が前期比+0.7%、住宅投資が同▲2.7%、生産用機械などに増加がみられたことで民間企業設備投資が同+1.3%、公共投資は同▲0.1%となり、輸出が同+0.2%、輸入が同+1.0%となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

生産面をみると、鉱工業生産指数（6月、季調値、確報）は、前月比▲1.8%の102.5となり2ヵ月連続で低下した。先行きについては、製造工業生産予測指数によると、7月は+2.7%、8月は+3.8%と上昇していくことが見込まれている。

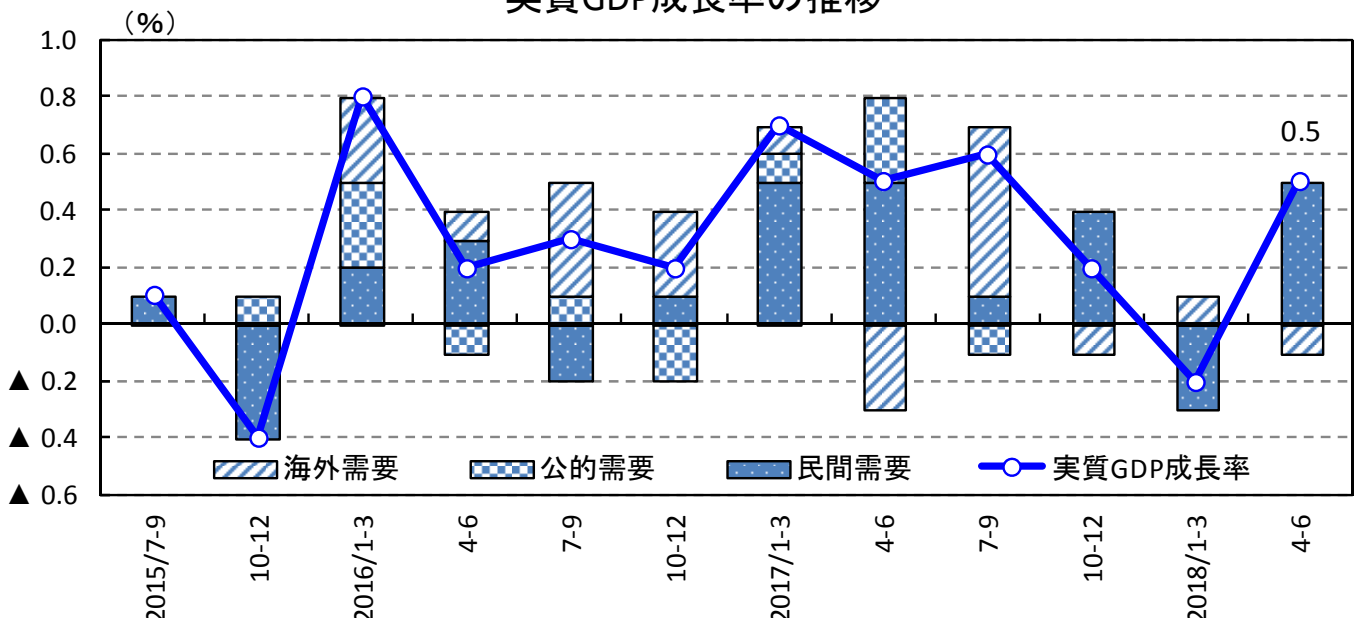
需要面では、6月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家に減少がみられたことで、前年比▲7.1%と3ヵ月ぶりに減少した。また、6月の機械受注統計（季調値、船舶・電力除く民需）は、前月比▲8.8%と2ヵ月連続で減少した。一方、6月の実質消費支出（速報、季調値、2人以上の世帯）は、自動車関係費や教育関連費用などの増加により前月比+2.9%と5ヵ月ぶりに増加した。

以上より、国内経済は住宅投資や機械受注などの需要面に伸び悩みがみられるものの、個人消費には持ち直しがみられており、外需に支えられ緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、先々の米国政策金利引き上げペースに不透明感がみられるなか、過度な利上げは世界経済に対して負の影響を及ぼすと考えられていることや、トランプ政権の保護主義的な通商政策などにより、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、7月30、31日の金融政策決定会合において、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持しながら現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を強化していくことを賛成多数で決定した。また、経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は9月18、19日に開催。

実質GDP成長率の推移



資料：内閣府「四半期別GDP速報」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は前月比▲2.1ポイントの58.1と3カ月ぶりに低下し、非製造業景況指数は前月比▲3.4ポイントの55.7と低下した。両指標ともに低下したものの、拡大・縮小の分岐点である50を上回り、引き続き良好さを維持している。

雇用については、7月の非農業部門雇用者数は前月比+157千人となり予想を下回ったものの、3カ月平均では好調の目安とされる200千人を上回っている。失業率は前月比▲0.1ポイントの3.9%となり再び3%台に低下したほか、平均時給は前月比+0.3%の上昇となり、引き続き良好な雇用環境が確認された。

生産については、7月の鉱工業生産は前月比+0.1%と上昇するなかで、設備稼働率も前月比+0.1%上昇の78.1%と高水準で推移しており、生産活動の堅調さが確認された。

個人消費については、7月の小売売上高は前月比+0.5%と6カ月連続で上昇した。飲食サービスが前月比+1.3%と押し上げ要因となっているほか、一般小売や衣服なども増加に転じるなど、幅広い業種で売上高が上昇しており、個人消費の堅調な結果が確認された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用・所得環境や個人消費が下支えとなり、回復の動きが継続するものと予想する。

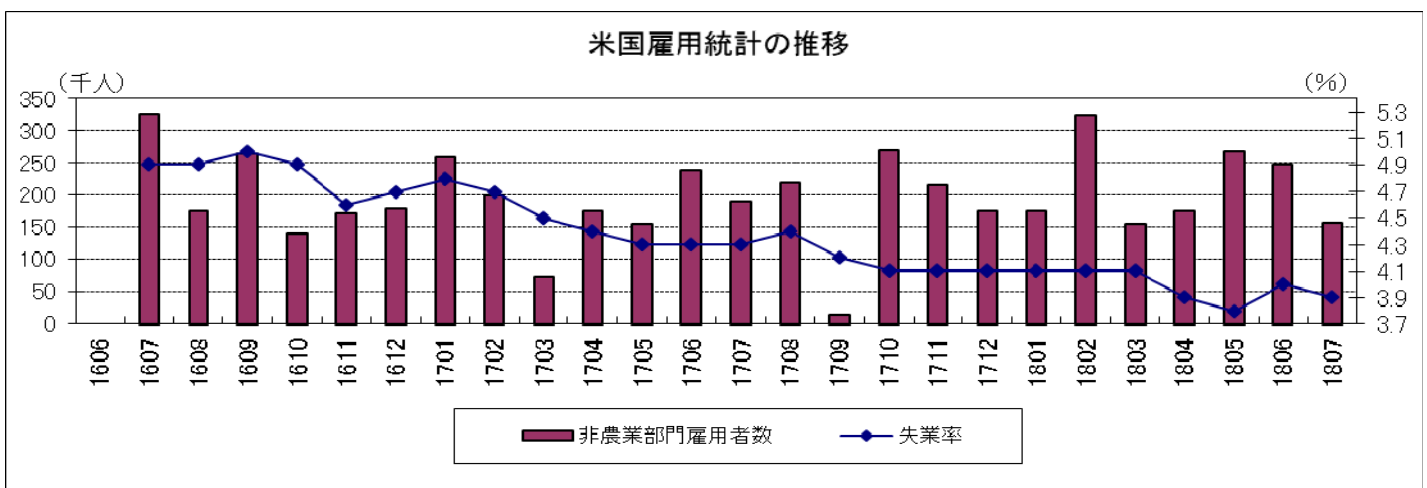
生産面については、ISM製造業景況指数が足元で低下したものの、米中貿易摩擦による仕入れコスト増加への懸念を背景とした一時的なものと思われ、依然として景気拡大の分岐点となる50を上回っている。また、8月製造業PMIについても54.5と良好とされる50を上回っており、底堅さが確認されるなか、先行きについても底堅い回復の動きが続くと思われる。

需要面では、良好な雇用・所得環境が持続するなか、消費者マインドについても高水準で推移しているほか、堅調な企業業績が続くなか良好な米国株式市場を背景とした資産効果も下支えとなり、個人消費は回復の動きが続くと思われる。

ただし、ここ数カ月間、新築および中古住宅販売件数ともに市場予想を下回る結果が続いており、住宅市況の動向が注目される。加えて、米中貿易摩擦への警戒感が残ることやトルコ問題をはじめとする地政学リスクの高まりを背景に、市場センチメントに悪影響を与える可能性があることなど、景気下振れリスクについては注意が必要である。

米国金融政策

FRBは7月のFOMCで政策金利を1.75%—2.00%に据え置くことを決定した。声明文ではインフレは2%で対照的な物価目標近辺で推移するとの見方が示された。次回は9月25、26日に開催。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.07～▲0.04%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。8月は税揚げによる日銀当座預金残高の減少などを受けて、中旬に▲0.047%まで上昇した。その後、一旦は取り手の慎重な調達姿勢を受けて▲0.06%台後半に低下したものの、下旬にかけては日銀当座預金にマイナス金利が適用される残高が減少したことなどから再び水準を切り上げ、足許では▲0.05%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.06～▲0.02%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%後半で横ばいに推移している。また、1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高は、9月末までは大きな増減要因なく、現状の水準で推移することが見込まれ、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

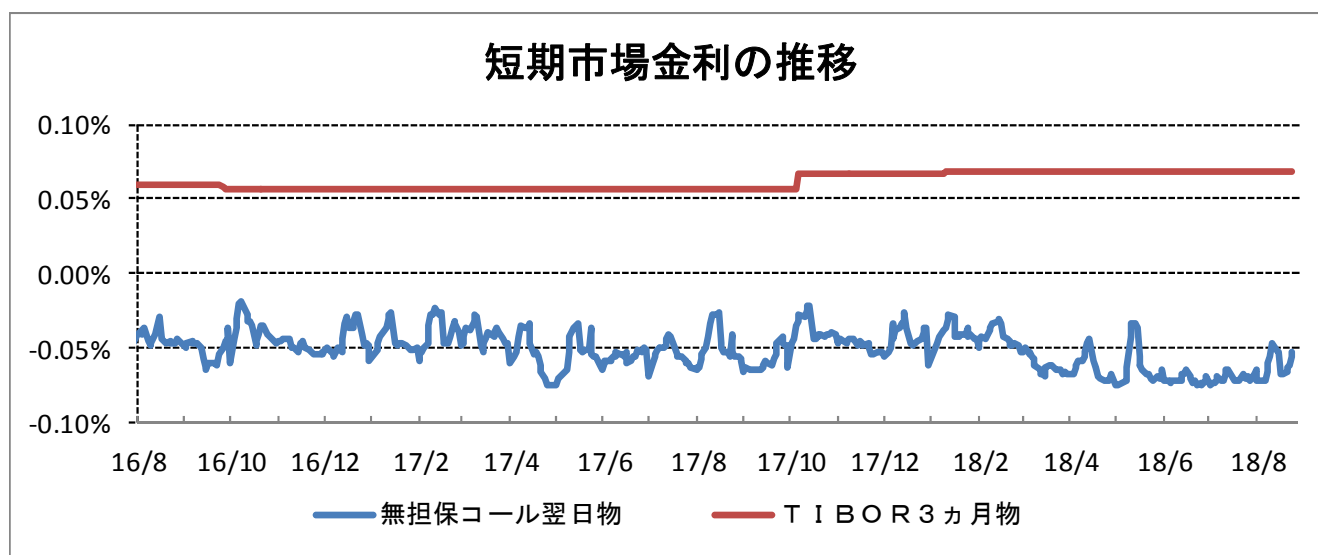
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、7月の金融政策決定会合において、現行の金融政策の微修正を決定した。日銀当座預金にマイナス金利が適用される残高を減少させたものの、現行の▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏での推移が続くものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.050%～ 0.110%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、7月下旬にかけては日銀の金融政策変更に対する思惑から0.10%近辺まで上昇する動きとなるなか、注目の日銀金融政策決定会合では、長期金利の水準は上下に変動し得るとしつつも誘導目標は0%程度に維持したことや当分の間は低金利環境を継続するとのフォワードガイダンスを導入したことから、一旦は0.045%まで低下した。その後、黒田日銀総裁が会見で0.2%程度まで長期金利の上昇を許容する考えを示したことや、8月上旬に行われた10年債入札が弱めの結果になったことなどを背景に、一時は0.145%まで上昇したものの、入札同日午後に日銀が予定外の国債買いオペ実施したことにより一段の金利上昇は抑えられた。直近では、トルコリラ安をきっかけとした新興国の景気減速懸念の高まりや米中貿易摩擦を巡る不透明感が意識されるなか、0.095%近辺で推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は、7月30、31日の金融政策決定会合において、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を賛成多数で決定した。当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持するとのフォワードガイダンスを新たに導入することや日銀当座預金のうちマイナス金利適用残高の減少などが示された。次回は9月18、19日に開催。

国内長期金利は、依然として消費者物価指数の伸び率が鈍いなか、日銀が一定の金利上昇を許容しつつも引き続き緩やかな金融政策を維持する姿勢を示していることから、低位安定での推移を予想する。日銀の金融政策柔軟化を受けて長期金利の変動余地は拡大しているが、急激な金利上昇時には再びオペ等により上昇を抑制すると見られることや、足許で実施された入札やオペの結果からは安定した需給環境の継続が示されていることから、目先の金利上昇余地は限定的と考える。加えて、新興国通貨安を背景としたリスクオフの動きが懸念されるほか、米中貿易摩擦については通商協議の再開が発表されたものの依然として不透明感が根強いことから、国内長期金利は引き続き0.10%近辺でもみ合う動きとなるものと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.050%~0.175%

(4) 新発債発行状況(8月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	99.74円	0.126%	4.17
政府保証債(10年)	0.209%	100.00円	0.209%	—
共同発行公募地方債	0.245%	100.00円	0.245%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式市場は、7月末にかけては日銀による現行の緩和政策修正への警戒感があったものの、日銀が発表した新たな金融政策については緩和政策の枠組み強化等の微修正にとどまったことから影響は限られた。しかし、8月入り後は米国が中国に対し2,000億ドル規模の追加関税の税率を10%から25%に引き上げる意向を表明し、中国も報復措置を講じる姿勢を示したことから貿易摩擦への懸念が再燃し上値の重い展開となった。その後もトルコリラの急落を発端として欧州の金融システムへの影響が懸念されたことや、新興国通貨の全面安からグローバルなリスクオフの動きが強まり日経平均株価も一時22,000円を割り込んだが、トルコリラ安が欧州金融システムを揺るがすまでには至りづらいとの認識が強まると、株価は急速に22,000円台を回復した。足許ではジャクソンホールにおけるパウエル議長の講演で利上げへの慎重な姿勢が示されたことを受けて米国株が上昇するなか、日経平均株価も米国株に追随する形で23,000円近辺まで上昇している。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、目先は米国株の上昇に追随する形で堅調な展開となるものの、米中貿易摩擦を巡る不透明感から買い一巡後は徐々に値を下げるものと予想する。

米国の通商交渉については、NAFTA再交渉で米国・メキシコ間での自由貿易に関する大筋合意が伝えられるなか、中国に対する第3弾の2,000億ドル規模の関税引き上げに関しては米国内からの反発もみられるなど、強硬姿勢が軟化するとの期待感も高まっていることから過度の警戒感はやや和らいでいる。また金融政策面においても、パウエルFRB議長は利上げへの慎重姿勢を示していることも株価支援材料となり、米国株式市場は過去最高値を更新する堅調な推移が続いていることから、日本株についても上昇圧力がかけやすいと考える。

ただし、新興国からの資本流出懸念や米中貿易摩擦への警戒感は根強いことから、リスク選好地合いが継続することは想定しづらく、直近高値圏にある日本株については戻り売りから徐々に値を下げる展開になるものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 20,500円～23,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、111円を中心に上下振れを伴う展開となった。注目されていた日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持と同時に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の強化が決定され値を戻す場面がみられたものの、その後の総裁会見で従来の倍程度の国内長期金利の変動を容認するとの発言を受けて徐々に金融政策正常化に対する思惑が高まり円買い優勢の展開となった。その後、米国人牧師の拘束をきっかけに米国がトルコに対して追加関税措置を決定したことなどからトルコリラが急落しリスク回避の動きが強まったことや、トランプ大統領によるFRBの利上げに否定的な発言を受けてドル売り円買いが加速し、一時110円を割り込んだ。ただし、110円割れの水準では実需などのドル買いがみられたことやトルコリラが落ち着きを取り戻したことから、足許では111円台へ値を戻して推移している。

ユーロ／円相場は、トルコリラの不安定な動きを背景に年初来安値圏である124円台後半から131円付近の間で振れを伴う展開となった。日銀金融政策決定会合の結果を受け一時131円台を回復したものの、金融政策正常化に対する思惑から徐々に上値が重くなり130円を割り込む展開となった。その後は、トルコリラが急落するなかで欧州金融機関への影響が懸念され、ユーロ売り圧力が強まり124円91銭まで急速に下落した。足許では、トルコリラが落ち着きを取り戻すなかで、ユーロ売りの巻き戻しが強まっているほか、欧州株式相場の底堅い推移なども相場の追い風となり、130円台へ値を戻して推移している。

(2) 中期的見通し

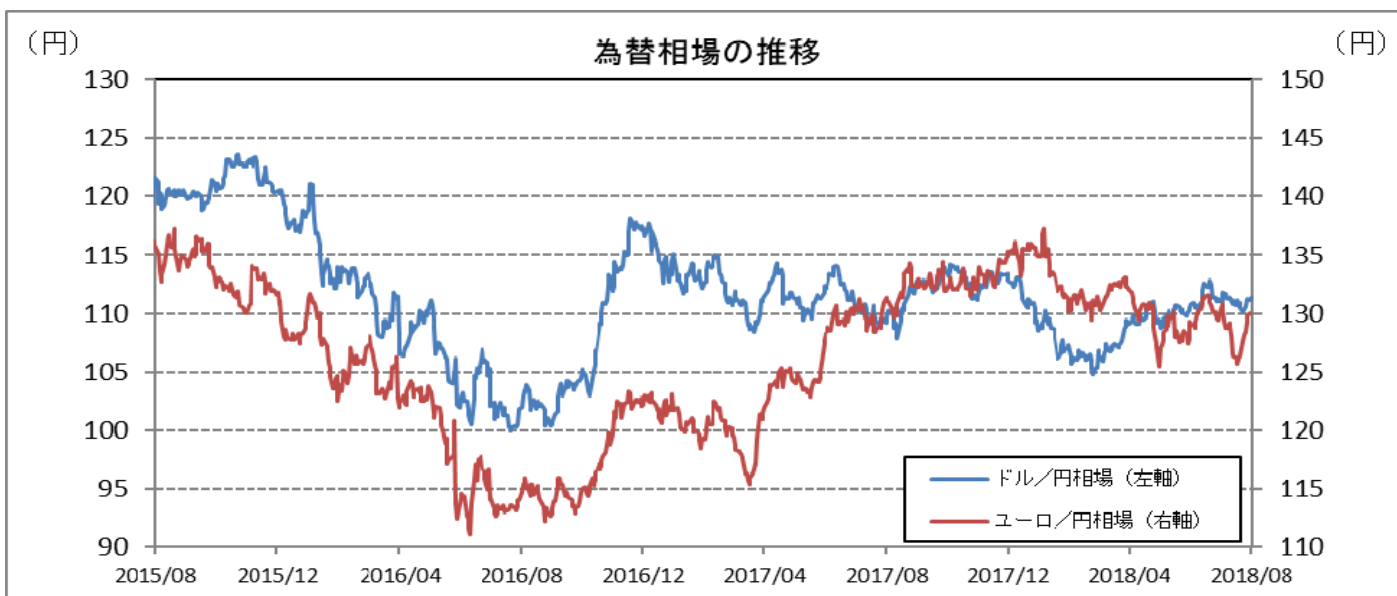
ドル／円相場は、良好な米国経済の動向が確認されるなかで、欧州政治をめぐる地政学リスクの高まりなどを背景に目先はドルが選好されやすいと思われる。ただし、9月のFOMCで追加利上げが決定されるとの見方が相応に織り込まれており、持続的なドル買いは想定し難く、ドルの上値は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、トルコリラが落ち着きを取り戻すなかでユーロ売りの巻き戻しが強まっており、目先は底堅い展開が予想される。ただし、ここも急速に値を戻した反動から利益確定などの売りが想定されるほか、英国のEU離脱交渉やイタリア政治先行き懸念などの欧州政治不安も残るなかで、持続的なユーロ買いは想定し難く、徐々に上値は重くなると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 107.00円 ~ 114.00円

ユーロ／円相場 125.00円 ~ 132.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融従事者協会